

プログラム番号	06064
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	東京農工大学 大学院連合農学研究科		
②学長名	小畑 秀文		
③所在地	〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	連合農学研究科 学生係長	
	担当者氏名	田上 智世	e-mailアドレス rennougk@cc.tuat.ac.jp
	電話・FAX番号	TEL 042-367-5670 FAX 042-360-7167	
⑤ホームページ URL	http://www.tuat.ac.jp		
⑥大学院在学留学生数	278人 (うち、国費留学生 106人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	生命環境農学分野における博士取得プログラム
②プログラムの形態	博士 標準修業年限3年間
③実施研究科・専攻	東京農工大学大学院連合農学研究科 生物生産科学専攻
	(所在地) 〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8
④連携大学・研究科・専攻名	応用生命科学専攻 環境資源共生科学専攻 農業環境工学専攻 農林共生社会科学専攻
受入れ学生数	5人 (うち研究留学生優先配置人数: 3人) (うち日本人学生数: 0人)
⑥担当教員数	合計 237人 (うち専任: 1人、兼任: 224人、客員: 12人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 東京農工大学大学院連合農学研究科・教授
	研究科長名 國見 裕久

【3. プログラムの内容】

【開設の主旨】

開発途上国における人口・食糧問題や環境問題は益々重要度を増し、今世紀における緊急かつ最重要課題となっている。これらの問題を解決するためには、食糧生産科学、生物資源科学、環境科学、生命科学を専門とする研究者、高度技術者、教育者の果たす役割が極めて大きい。しかしながら、開発途上国においては、これらの分野の人材不足が著しく、その養成は、重要かつ緊急な課題となっている。これらの要請に基づき、「生命環境農学分野における博士取得プログラム」は、アジア地域を中心とした開発途上国の優秀な修士課程修了者を受け入れ、食糧生産科学、生物資源科学、環境科学、生命科学に関する高度な教育・研究指導を英語で行い、博士の学位取得の機会を与え、開発途上国の人材養成に資することを目的とするプログラムである。

【内容及び特色】

「生命環境農学分野における博士取得プログラム」は、開発途上国における人口・食糧問題や環境問題を解決するために必要な自立した研究者や高度技術者を養成するため、英語による食糧生産科学、生物資源科学、環境科学、生命科学に関する高度な教育・研究を展開する。本プログラムでは、自立した研究者や高度技術者として必要な専門的知識や実験手法を身につけさせるとともに、生命環境農学分野の幅広い視野を涵養するための体系的な教育プログラムを他の連合農学研究科と協働して運営する。

【教育・指導体制（論文指導等サポート体制）】

平成 19 年度開設予定のカリキュラムでは、「研究科共通科目」、「研究科交流科目」、「専門分野科目」、「論文研究等科目」、「外国人留学生特別コース科目」の 5 グループよりなる授業科目中 12 単位以上の修得を、博士論文の作成とあわせて、学生に義務づけている。

「研究科共通科目」は、SCS を利用して全国 6 連合農学研究科が協働して開講する科目で、生命環境農学分野の幅広い視野を涵養するための科目群である。SCS を利用した英語による講義は、他大学の教員や留学生との討議が可能であり、これまでも留学生から好評を得ている科目である。

「研究科交流科目」は、2 年次に開講される科目で、連合講座の教員と 2 年次学生が一同に会い、これまでの研究内容の発表とそれに基づくオープンな討議を行う科目として位置づけられている。本プログラムの学生に対しては、発表と討議は英語で行われる。

「専門分野科目」は、学生が所属する連合講座に関連する最新の専門知識を身につけさせるための科目群で、原則として日本語で開講される。留学生の専門知識を習得させるために、別途英語による「外国人留学生特別コース科目」を設置している。

連合農学研究科においては、各学生について、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名及び指導教員を補助する教員 1 名の合計 4 名の指導教員を配置し、極めて濃密で効率的な研究指導体制をとっている。学生は、主指導教員の属する大学に配置され、主指導教員、第一副指導教員及び指導教員を補助する教員のもとで研究指導を受けるが、随時他大学に属する第二副指導教員のもとで指導を受ける体制が整えられている。従って、学生は、配属された研究室の教員による指導のみならず、他大学の教員からも研究指導を受けることが可能であり、幅広い視点から研究を推進することが可能な体制となっている。これらの研究指導は、留学生に対しては英語で行われ、「論文研究等科目」の「特別研究」及び「特別演習」科目として位置づけられている。

【使用言語】

「生命環境農学分野における博士取得プログラム」の学生に対しては、原則として英語による教育を行う。【教育・指導体制（論文指導等サポート体制）】で記述したように、「専門分野科目」は、原則として日本語で開講されるが、本プログラムの留学生に対しては、英語による「外国人留学生特別コース科目」を設置し、これらの講義を履修させることにより専門知識を習得させる。また、英語能力が不足している留学生に対しては、「研究科共通科目」の「コミュニケーション演習」を履修させ、外国人教員による演習をとおして、実践的な英語を習得させる。

【募集方法、募集対象国、学内選考方法等】

本プログラムの対象とする外国人留学生の募集方法、募集対象国、学内選抜方法等については、既設の「特別コース」のそれを基本的に踏襲するとともに、その一層の改善にも努める。募集方法は公募とし、本学の姉妹校、受け入れ実績を有する大学・研究機関及び在外公館に「募集要領」を配布し、本プログラムへの積極的な応募を働きかける。さらに、本研究科のホームページに応募内容を公表し、広く留学生に応募を働きかける。

募集対象国は限定しないが、主にアジアの開発途上国の学生に力点をおき、さらに、これまでの実績を踏まえて、中南米及びアフリカ諸国の留学生も積極的に受け入れる。

学内選考にあたって、研究科内に4名の代議員から構成される「選考委員会」を設置する。選考委員会での選考は、本研究科に制定されている「外国人留学生特別コース・国費留学生推薦順位の決め方」に準じて行う。基本的には、3年間在籍期間で学位を取得する可能性が高い学生を優先して選抜する。

選考は書類審査と電子メールによるメール試問による。書類審査では、志願者の「研究業績」及び「研究計画書」の内容を同一の配点で評価する。「研究業績」に関しては、発表論文数とその種類（原著論文、著書、解説等、学会発表）について、別に定められたそれぞれの評点を加算することにより評価する。「研究計画書」に関しては、「表現の明確性」、「研究計画の具体性」及び「3年の在学で学位を取得する可能性」の3項目について、別に定められた基準に基づいて5段階で評価する。一方、電子メールによるメール試問は、受け入れ予定教員が行い、メールでの諮問のやり取りの内容は、「メール試問報告書」として文書で「選考委員会」に報告される。

「研究業績」と「研究計画書」の総点、さらに、「メール試問報告書」の内容を加味して「選考委員会」での選考順位案とする。その後、選考委員会での原案について、代議員会及び研究科教授会での厳正な審議を経て、最終的な合否が判定される。